

第60回定時株主総会招集ご通知 ホームページ掲載事項

第60期

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

J F Eコンテナー株式会社

法令および定款の定めにより、当社ホームページ
(<https://www.jfecon.jp/>) に掲載することにより、
ご提供しているものであります。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

J F E 協和容器株式会社、J F E ドラムサービス株式会社、
杰富意金属容器（上海）有限公司、杰富意金属容器（浙江）有限公司、
杰富意金属容器（江蘇）有限公司、杰富意金属容器（重慶）有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 2社

会社等の名称

株式会社ジャパンペール、新生製缶株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、杰富意金属容器(上海)有限公司、杰富意金属容器(浙江)有限公司、杰富意金属容器(江蘇)有限公司及び杰富意金属容器(重慶)有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は、移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ P C B 処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（P C B）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられている P C B 廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 重要な繰延資産の処理方法

開業費については開業時に全額費用処理する事こととしております。

6. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響

当連結会計年度はコロナ禍により当社グループの業績は打撃を受けておりますが、足元では国内、中国共にドラム缶需要はほぼコロナ禍前の水準まで回復しつつあります。

しかしワクチン接種が始まったとは言え感染自体は完全に収束したとは言えず、今後一時的な再燃のリスクも否定し切れません。このような不透明な状況の中でコロナ禍が今後の当社の業績に対してどのような影響を与えるか予測する事は非常に困難ではありますが、足元からの大幅な悪化はないものの翌連結会計年度内は一定の影響が残るとの予測に基づいて会計上の見積りを行っています。その結果、繰延税金資産の回収可能性を大幅に見直す又は固定資産の収益性が著しく低下し減損損失を計上するといった状況には至っておりません。なお、コロナ禍による経済活動への影響については不確定要素が多く、状況変化が生じた場合には当社グループの財政状況及び経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	686,625千円（帳簿価額）
無形固定資産	159,396千円（帳簿価額）
計	846,022千円（帳簿価額）

(2) 担保に係る債務

支払手形及び買掛金	22,162千円
計	22,162千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 22,213,034千円

有形固定資産の減損損失累計額 169,163千円を含んでおります。

3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 487,646千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

2,867,500株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配当金の 総額 (千円)	1 株 当 たり 配当金 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2020年6月23日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	250,540	87.5	2020年3月31日	2020年6月24日
2020年10月28日 取 締 役 会	普 通 株 式	214,748	75.0	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 214,738千円
- ② 1株当たり配当額 75.0円
- ③ 基準日 2021年3月31日
- ④ 効力発生日 2021年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（＊）	時 価（＊）	差 額
① 現金及び預金	872,763	872,763	—
② 預け金	7,644,800	7,644,800	—
③ 受取手形及び売掛金	11,714,769	11,714,769	—
④ 投資有価証券			
その他有価証券	352,103	352,103	—
⑤ 支払手形及び買掛金	(4,440,555)	(4,440,555)	—
⑥ 短期借入金	(1,253,362)	(1,253,362)	—

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金及び預金、② 預け金、並びに③ 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑤ 支払手形及び買掛金、並びに⑥ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額 11,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、千葉県、兵庫県に賃貸用土地建物を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価
賃貸不動産	432,949	1,586,052

(注) 当連結会計年度末の時価は、路線価等に基づいて自社で算定した金額であります。

減損損失に関する注記

1. 減損損失を認識した資産グループの概要および減損損失の金額

用途	場所	種類	金額
除却予定資産	杰富意金属容器(浙江)有限公司	除却予定資産	128,114千円

2. 減損損失の認識に至った経緯

除却予定資産は、除却の意思決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上しております。

除却予定資産に関して代替的な投資は予定しておりません。

3. 回収可能価額の算定方法

除却予定資産については、除却による処分のため、回収可能価額をゼロとしております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	10,154.02円
1 株当たり当期純利益	639.53円

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は、移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響

当事業年度はコロナ禍により当社の業績は打撃を受けておりますが、足元では国内、中国共にドラム缶需要はほぼコロナ禍前の水準まで回復しつつあります。

しかしワクチン接種が始まったとは言え感染自体は完全に収束したとは言えず、今後一時的な再燃のリスクも否定し切れません。このような不透明な状況の中でコロナ禍が今後の当社の業績に対してどのような影響を与えるか予測する事は非常に困難ではありますが、足元からの大幅な悪化はないものの翌事業年度内は一定の影響が残るとの予測に基づいて会計上の見積りを行っています。その結果、繰延税金資産の回収可能性を大幅に見直す又は固定資産の収益性が著しく低下し減損損失を計上するといった状況には至っておりません。なお、コロナ禍による経済活動への影響については不確定要素が多く、状況変化が生じた場合には当社の財政状況及び経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 16,767,001千円 |
| 有形固定資産の減損損失累計額 | 169,163千円を含んでおります。 |

2. 保証債務	
杰富意金属容器（浙江）有限公司の金融機関からの 借入金に対する債務保証	367,432千円
杰富意金属容器（重慶）有限公司の金融機関からの 借入金に対する債務保証	346,031千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	7,746,843千円
短期金銭債務	908,750千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	174,892千円
仕入高	1,687,636千円
営業取引以外の取引による取引高	241,875千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	4,316株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）	
退職給付引当金	293,163千円
未払賞与	102,407千円
建物構築物減価償却超過額	47,001千円
未払事業税	31,554千円
P C B 処理費用	15,021千円
その他	92,086千円
繰延税金資産小計	581,235千円
評価性引当額	△45,995千円
繰延税金資産合計	535,240千円
（繰延税金負債）	
固定資産圧縮積立金	△17,364千円
圧縮特別勘定積立金	△3,840千円
その他有価証券評価差額金	△46,553千円
繰延税金負債合計	△67,758千円
繰延税金資産の純額	467,481千円

関連当事者との取引に関する注記

会 社 等 の 名 称	議決権の所有 割合（％）	関連当事者との 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
(子会社) 杰富意金属容器（浙江）有 限公司	80.1	役員の兼任 債務保証	債務保証（注）	367,432	—	—
(子会社) 杰富意金属容器（重慶）有 限公司	75.1	役員の兼任 債務保証	債務保証（注）	346,031	—	—

取引条件の決定方針

（注）各社の銀行借入につき、債務保証を行っております。なお、当該債務保証に対し、保証料は受領しておりません。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	9,633.44円
1 株当たり当期純利益	646.70円